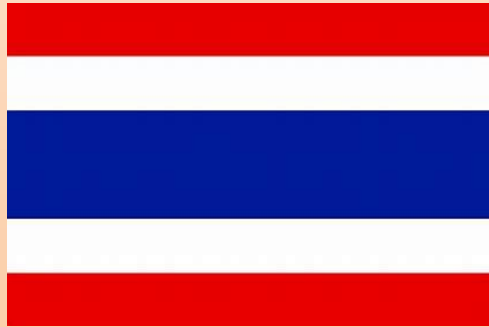
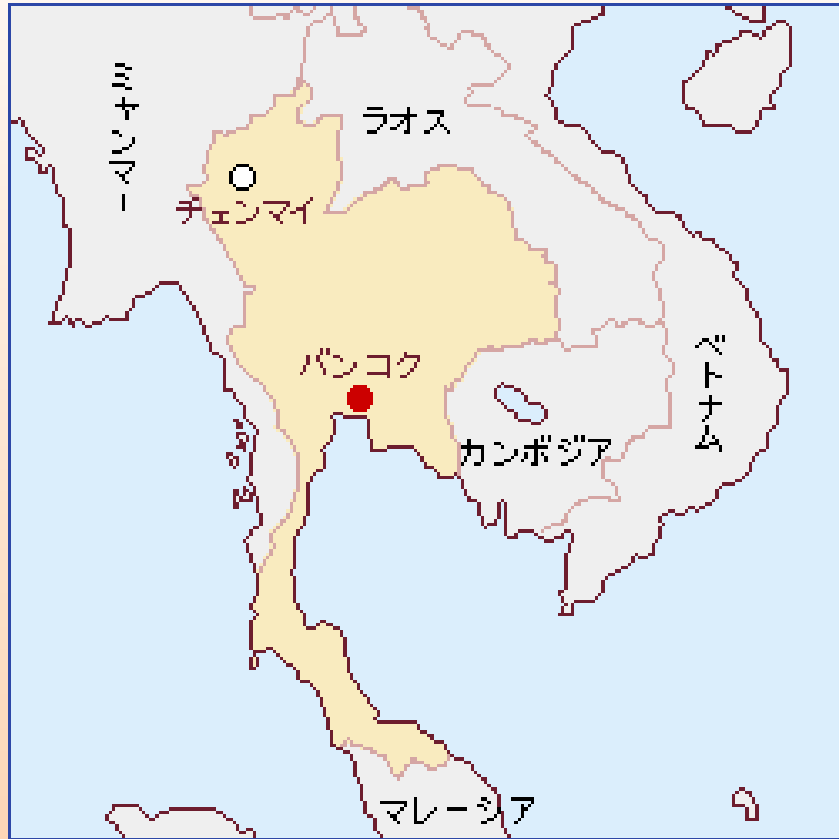


# タイ事情のご案内



# 1. タイ王国概況



出典:外務省

○日本各地から直行便 あり  
(東京・大阪・名古屋・札幌・福岡・沖縄⇔バンコク・チェンマイ)

○飛行時間 約6時間

一般事情		経済状況	
人口	約7,170万人(2024年)	主要産業(2023年)	サービス業 59% 製造業 33% 農業 9%
言語	タイ語	GDP(2024年)	5,264億米ドル
宗教	仏教94%、イスラム教5%	一人当たりGDP(2024年)	7,490米ドル
国土	51.4万km <sup>2</sup> ※日本の面積の約1.4倍	経済成長率(2024年)	2.5%
政治状況		失業率(2024年)	0.7%
政治体制	立憲君主制	若年失業率(2024年)	5.2%
元首	マハー・ワチラロンコン・プラ・ワチラク ラチャオユーファ 国王	基本給月額(製造業作業員・平均)(2024年)	437米ドル (JETRO)
議会	二院制	出典:外務省・世界銀行・JETRO	



# タイの労働者送出し・受入れ政策

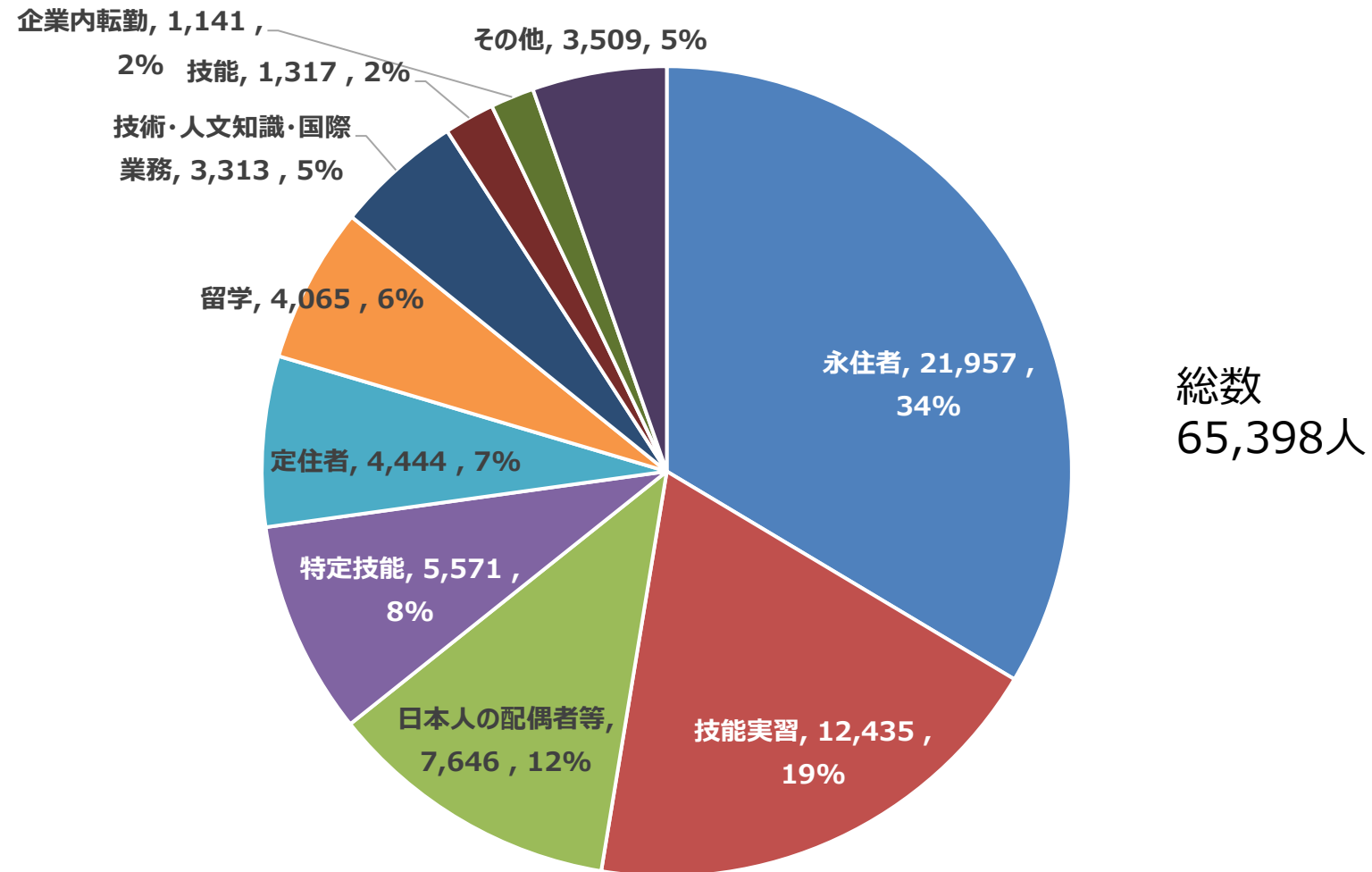
送出し先の国 (2024年)	目標人数 (年間)
台湾	20,300
イスラエル	7,700
韓国	7,500
日本	6,000
スウェーデン	6,000
マレーシア	4,000

送出し先の国 (2024年)	人数 (年間)
台湾	24,752
韓国	7,197
日本	6,750
アメリカ	1,753
ラオス	1,378
その他	13,626

タイ在留 外国人労働者 (2025年7月時点)	人数
ミャンマー	1,137,289
カンボジア	500,606
ラオス	294,011
中国	51,555
日本	22,098

## 統計：在留統計の内訳

タイ人 在留資格別在留者数(2024年12月末時点)

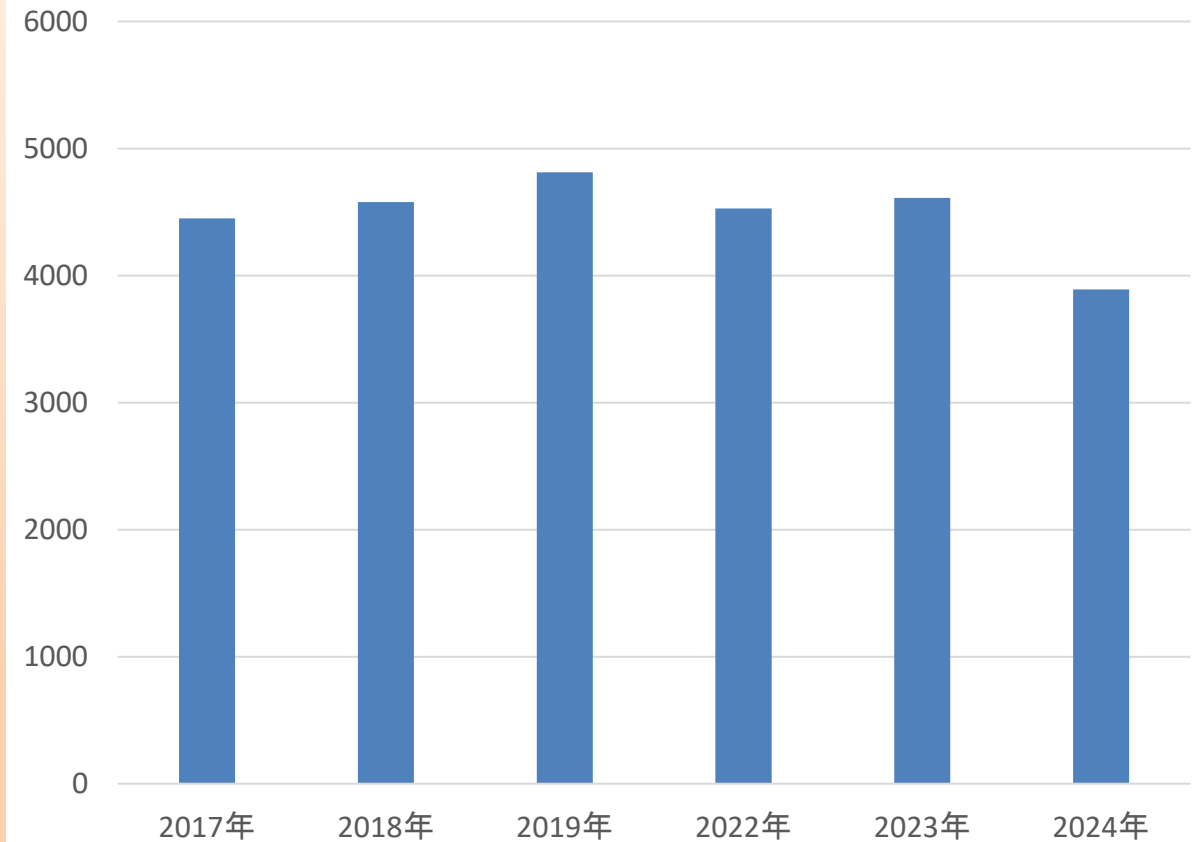


## 2-1 技能実習制度の現状

### 技能実習制度

政府窓口	労働省雇用局 (Ministry of Labour, Department of Employment : DOE)
二国間取決め締結日	2019年3月27日
認定送出機関数	55 ※2025年9月時点

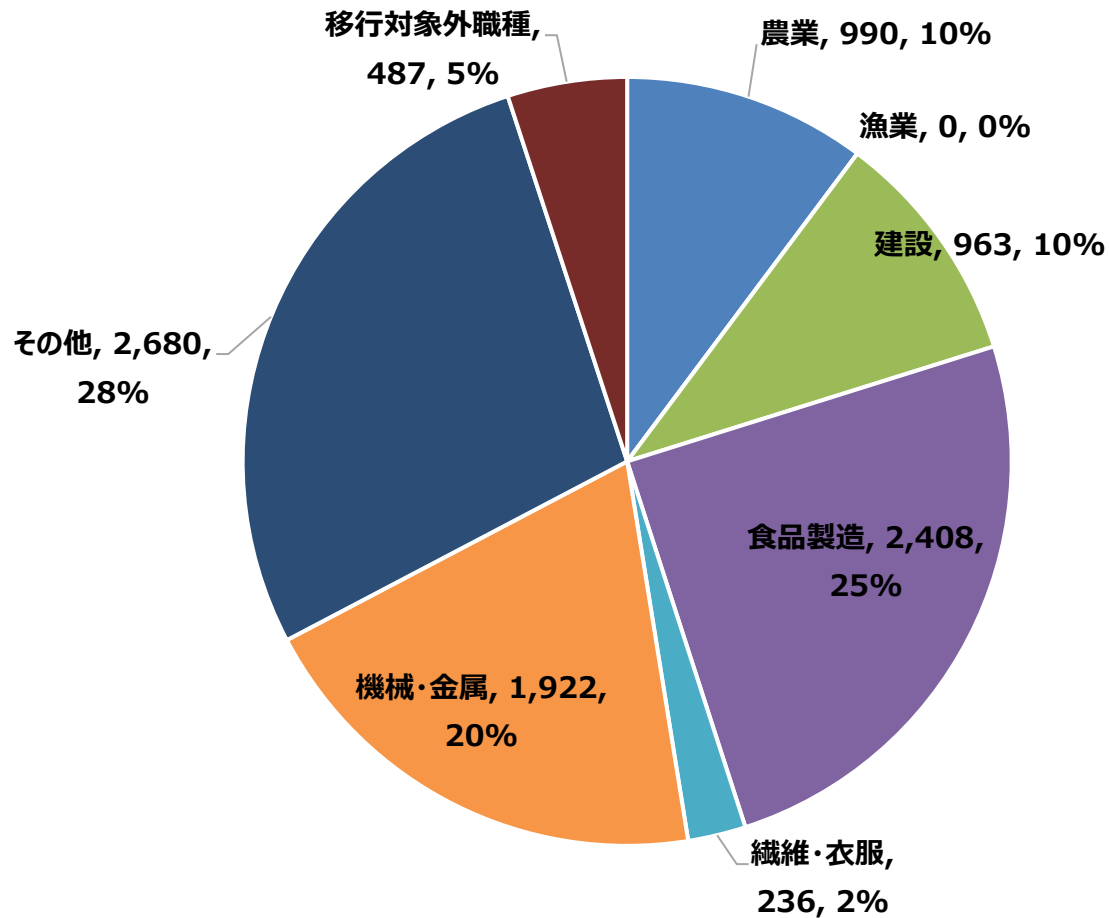
タイ人技能実習生新規入国者数（1号イ・ロ）推移



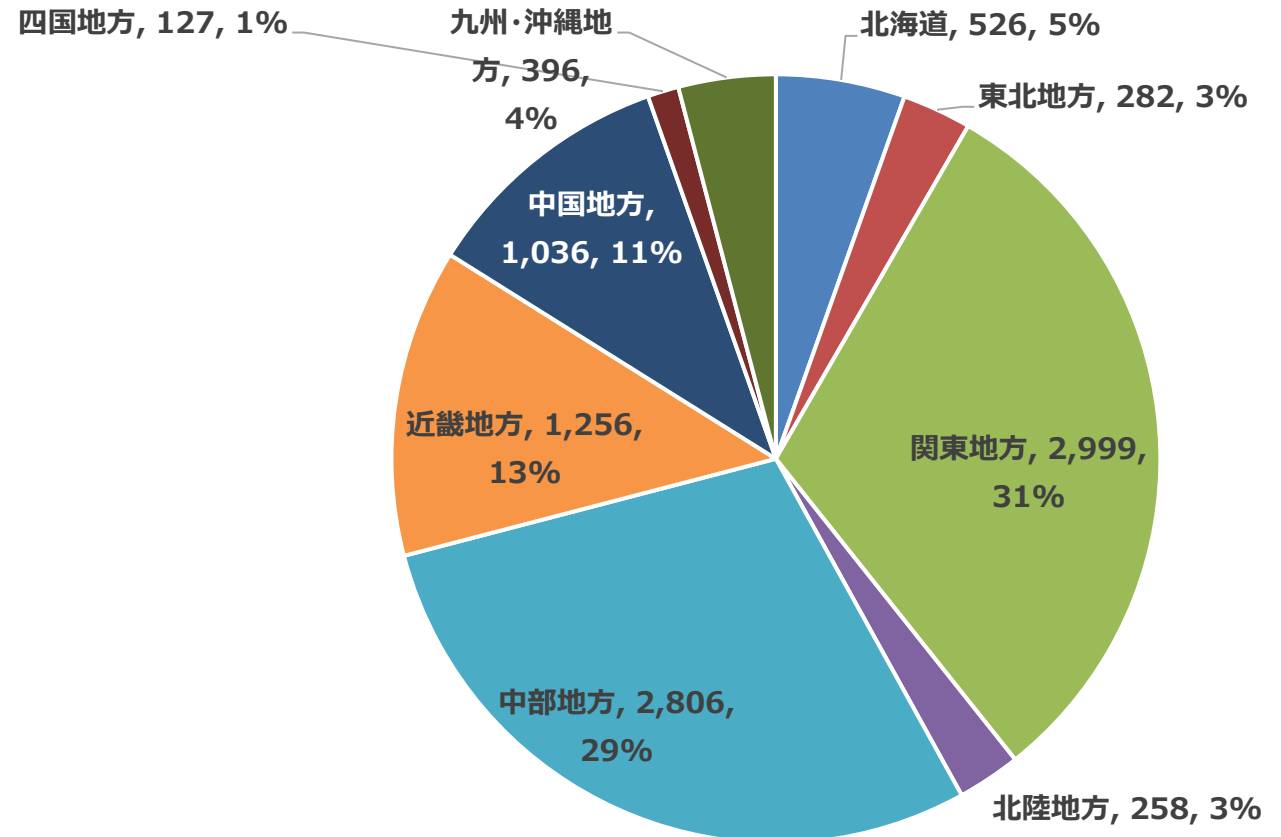
# 統計：技能実習計画認定件数の内訳

2023年度1号団体監理型認定件数（タイのみ、件数：9,686件）

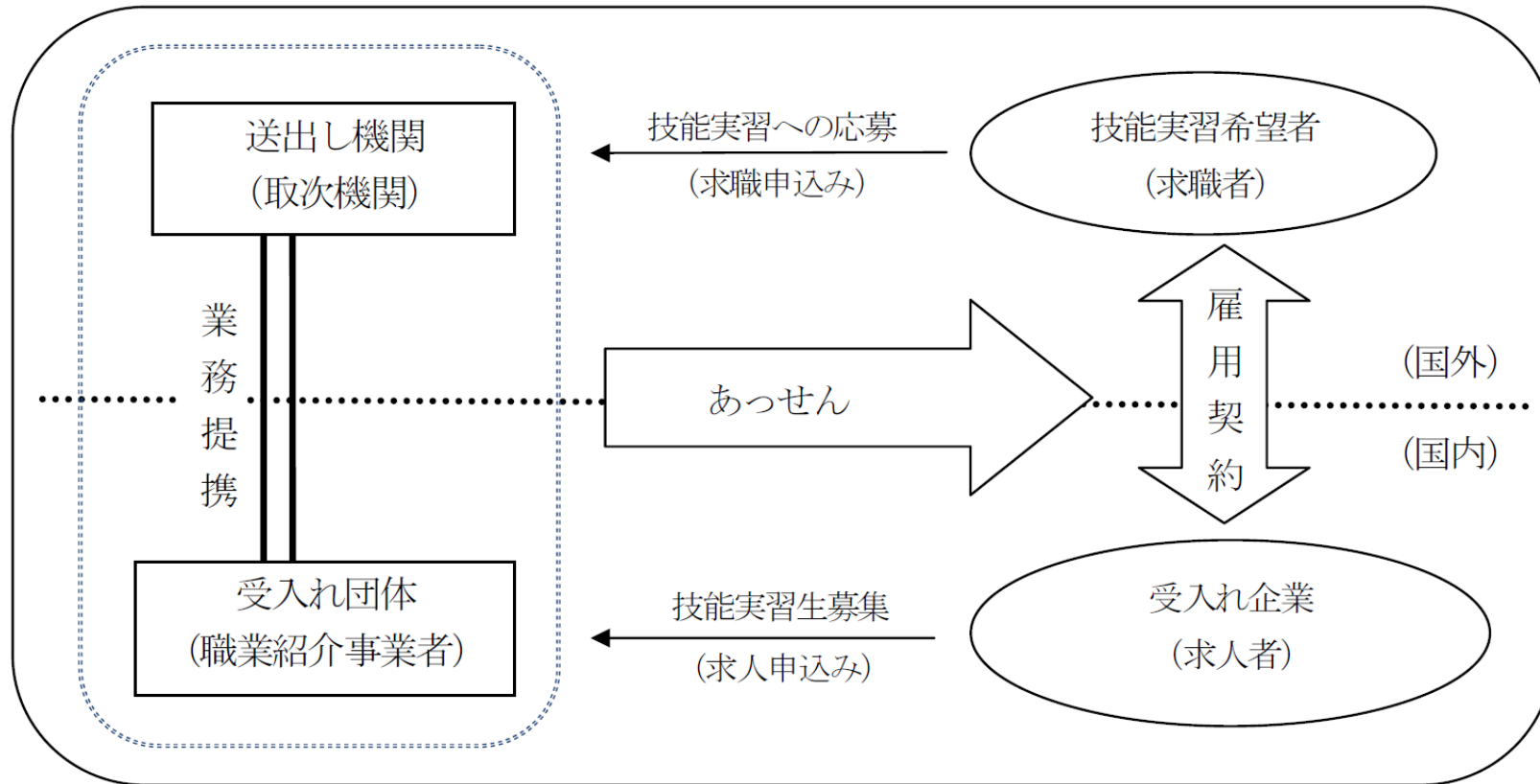
【職種別】



【地域別】



## 2-2 技能実習制度における受入れ手続

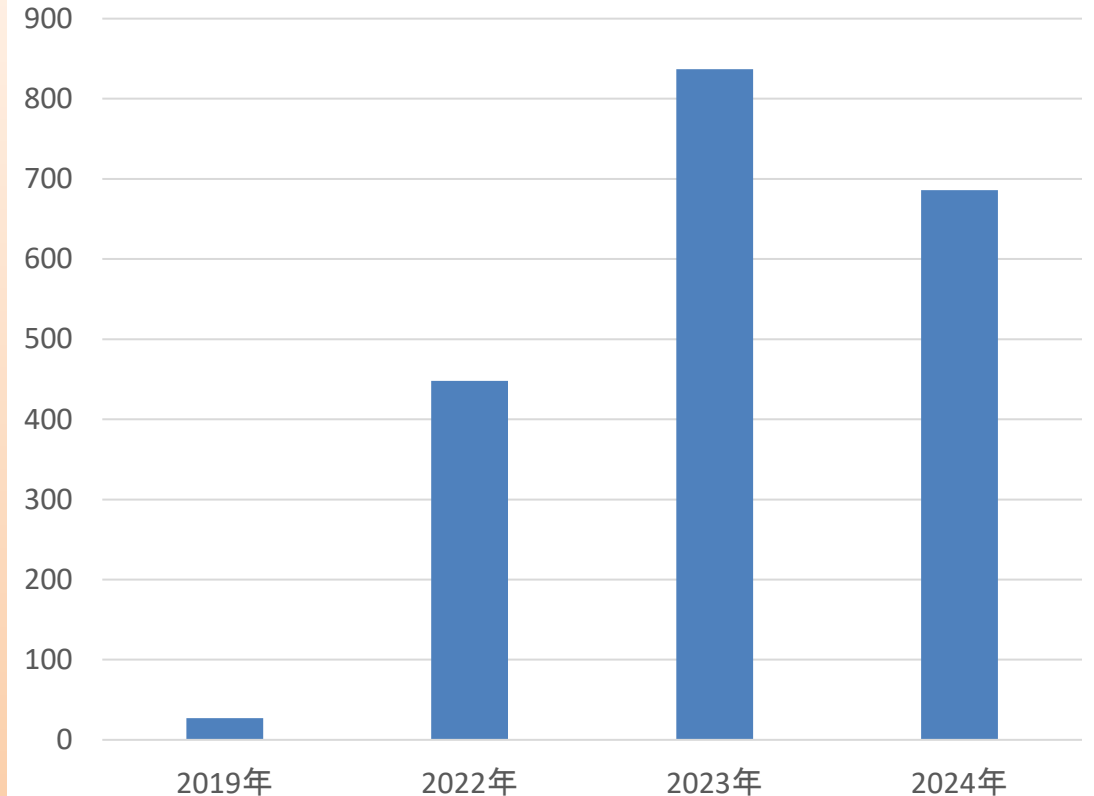


## 3-1 特定技能制度の現状

### 特定技能制度

政府窓口	労働省雇用局 (Ministry of Labour, Department of Employment : DOE)
二国間取決め締結日	2020年2月4日
認定送出機関数	152 ※2025年9月時点
タイでの試験実施状況	介護・ビルクリーニング・工業製品製造業・建設・宿泊・自動車運送業・農業・外食業分野の技能試験と日本語・介護日本語試験の実績あり(2025年9月時点)

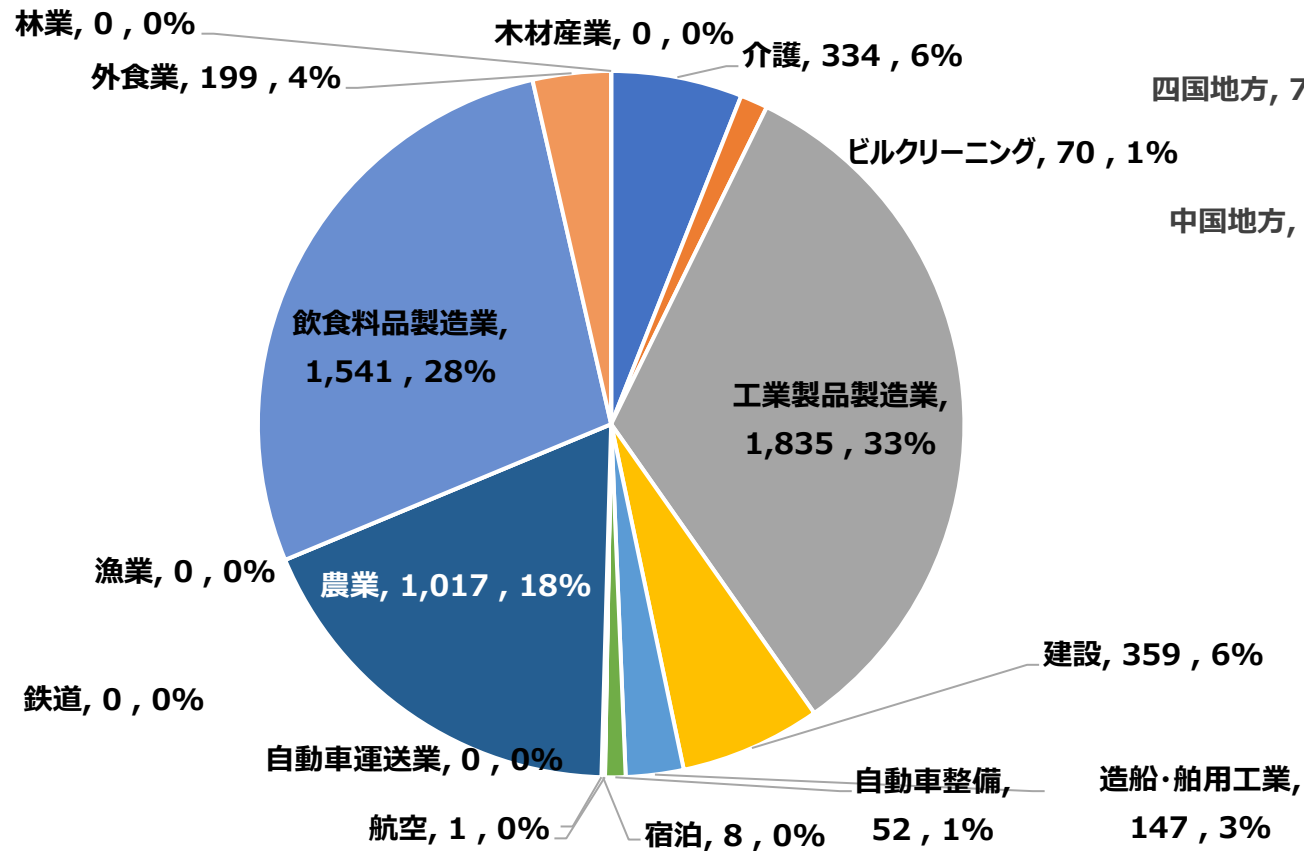
特定技能タイ人新規入国者数（1号）推移



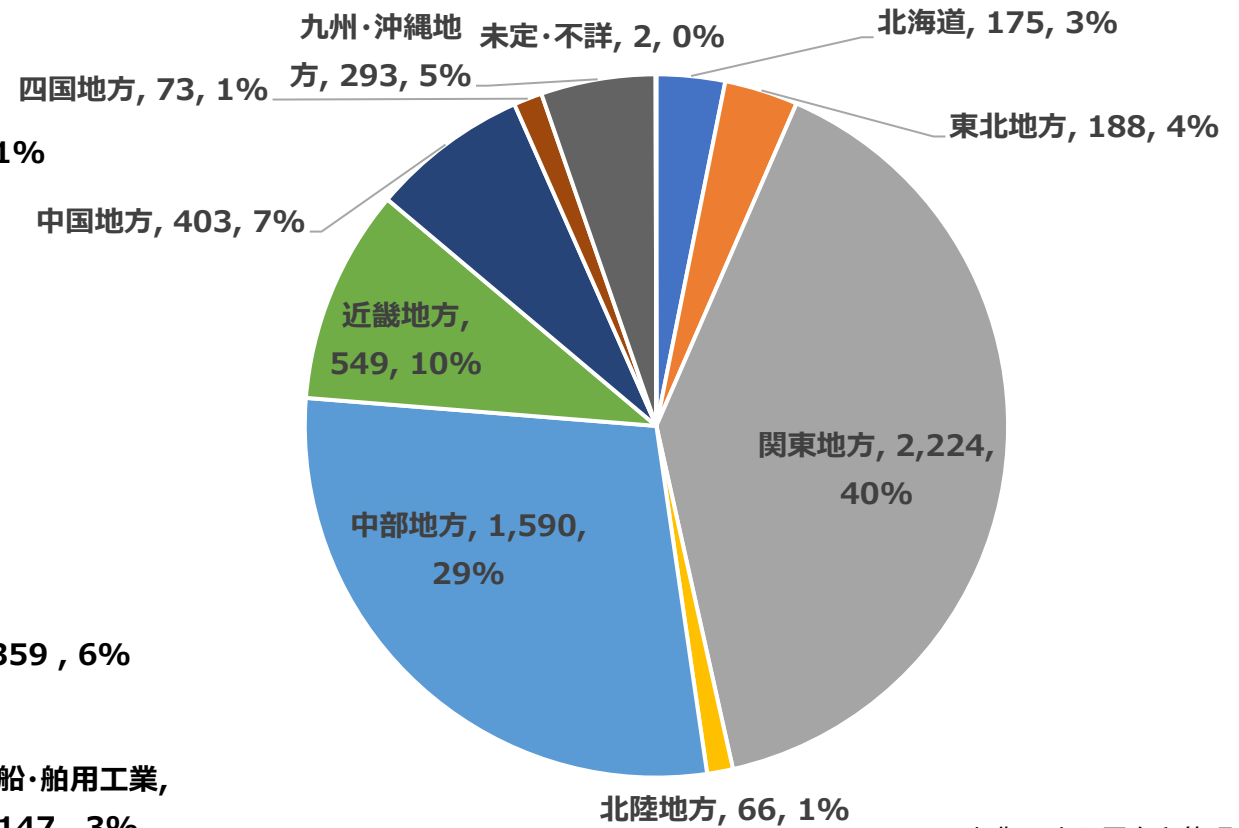
# 統計：在留統計の内訳 (特定技能制度)

特定技能1号分野別在留状況(タイのみ、2024年12月末時点、総数:5,571名)

## 【分野別】



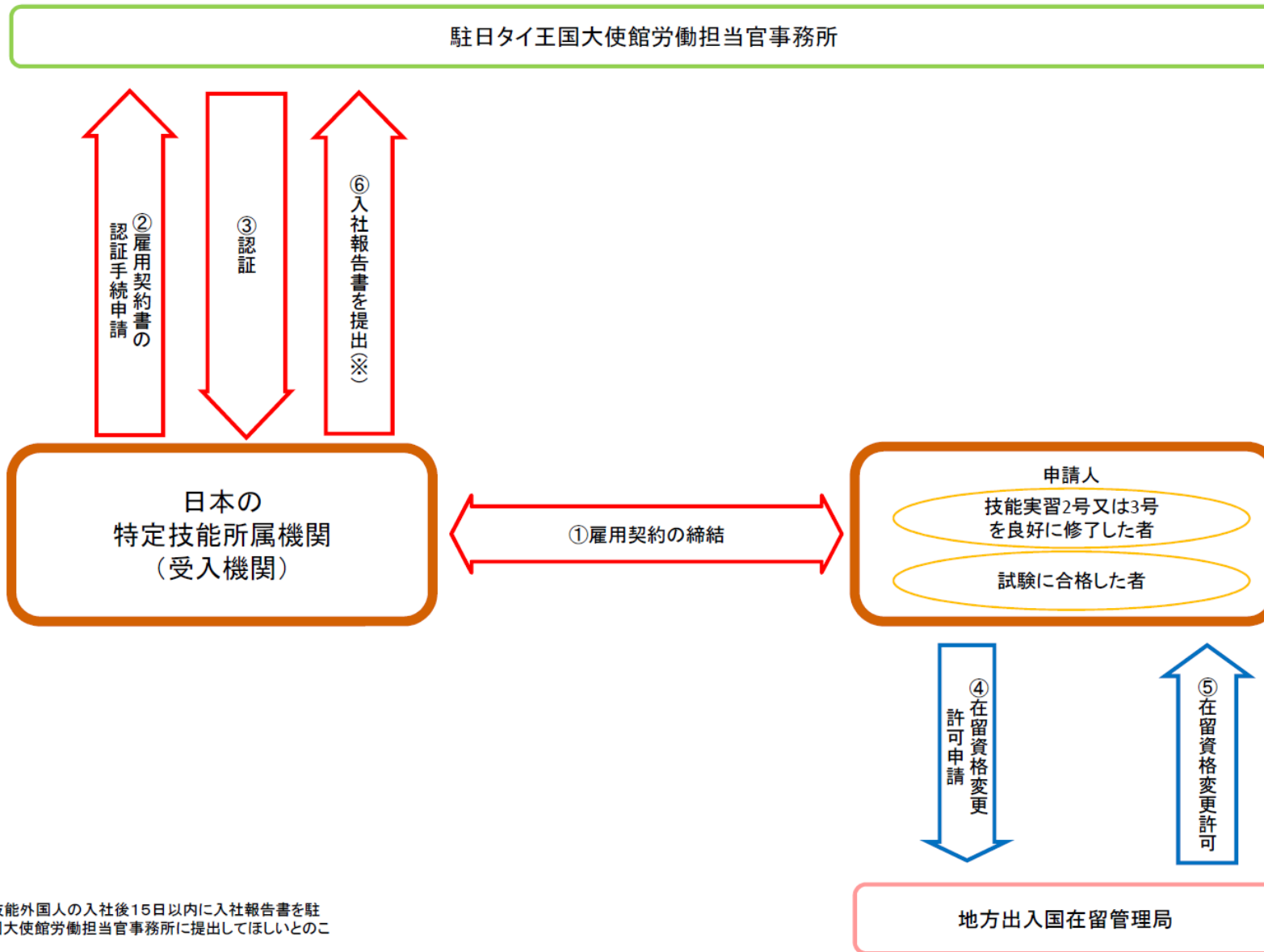
## 【地域別】



出典：出入国在留管理庁

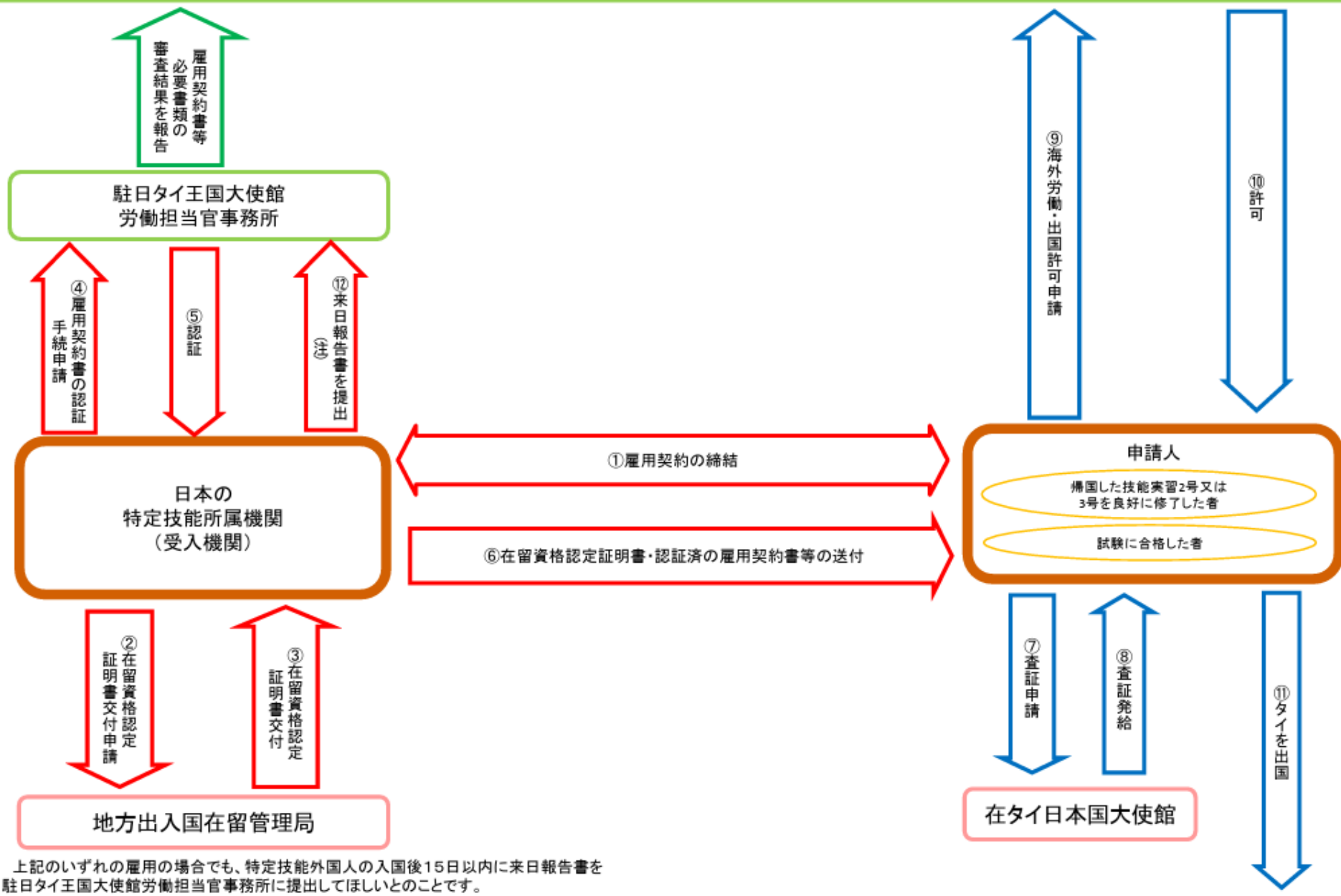
## 3-2 特定技能制度における受入れ手続

○日本に在留する方を受け入れる場合



※ 特定技能外国人の入社後15日以内に入社報告書を駐日タイ王国大使館労働担当官事務所に提出してほしいとことです。

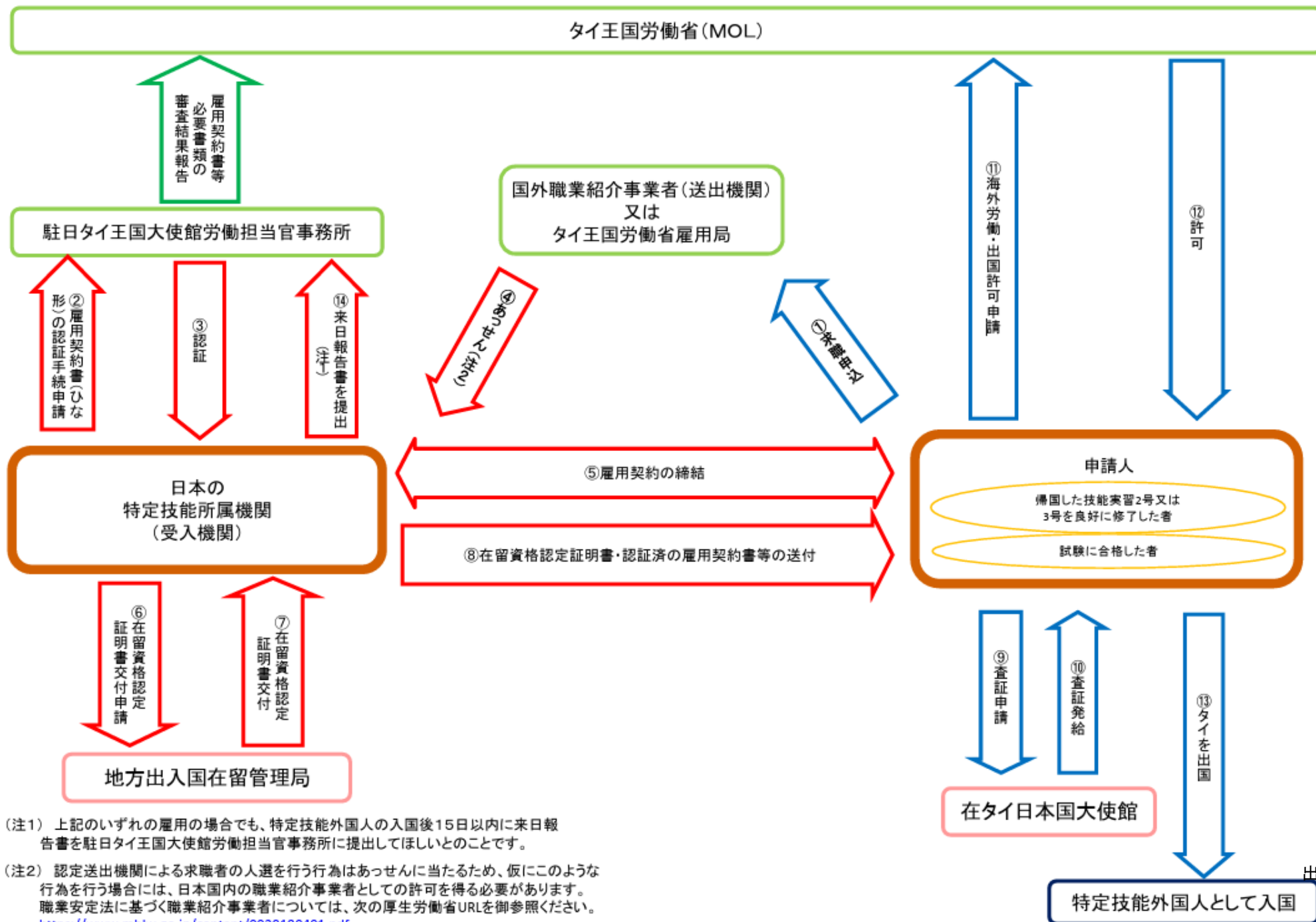
出典：出入国在留管理庁



(注) 上記のいずれの雇用の場合でも、特定技能外国人の入国後15日以内に来日報告書を駐日タイ王国大使館労働担当官事務所に提出してほしいとのことです。

※ 職業安定法に基づく職業紹介事業者については、次の厚生労働省URLを御参照ください。  
<https://www.mhlw.go.jp/content/0020190401.pdf>

○タイから新たに受け入れる場合(国外職業紹介事業者又は雇用局を利用して雇用する場合)



(注1) 上記のいずれの雇用の場合でも、特定技能外国人の入国後15日以内に来日報告書を駐日タイ王国大使館労働担当官事務所に提出してほしいとのことです。

(注2) 認定送出機関による求職者の人選を行う行為はあつせんに当たるため、仮にこのような行為を行う場合には、日本国内の職業紹介事業者としての許可を得る必要があります。職業安定法に基づく職業紹介事業者については、次の厚生労働省URLを御参照ください。  
<https://www.mhlw.go.jp/content/0020190401.pdf>

出典: 出入国在留管理庁



ご視聴ありがとうございました

JITCO 国際部国際課

TEL 03-4306-1152